

福井労働局発表
平成30年4月27日

担当	福井労働局雇用環境・均等室 室長 森田 邦子 監理官 山内 伸二 電話 (0776)22-3947
----	--

県内企業の「働き方改革」先進事例を取りまとめました

～ さまざまな「働き方改革」への取組好事例を紹介し、展開していきます ～

福井労働局（局長 嶋田悦郎）では、本日、「働き方改革」先進企業10社の取組を取りまとめ、厚生労働省の「働き方・休み方改善ポータルサイト」及び「福井労働局ホームページ」にアップしました。

これまででも、取組好事例を収集し公表してきましたが、近年の「働き方改革」への全国的な高まりを受け、「ふくい働き方改革推進会議」で協議した結果、長時間労働慣行の是正、有給休暇取得促進、仕事と育児・介護の両立支援、テレワークなどの柔軟な働き方にどのように取り組めばいいかわからない企業も多いことから、構成員団体から推薦を受けて取組事例を収集し、そのノウハウを提供するため、取りまとめたものです。

福井労働局では、今後も「働き方改革」の好事例の発掘・収集、展開事業を進めるとともに、「働き方改革推進支援センター」、「働き方・休み方改善コンサルタント」、「労働時間相談・支援コーナー」などの様々な手法により、県内事業主の「働き方改革」をバックアップしていきます。

「働き方改革」に取り組んでいる先進企業

- 福井県民生活協同組合（福井市）
- 敦賀セメント 株式会社（敦賀市）
- 株式会社 永和システムマネジメント（福井市）
- 福井信用金庫（福井市）
- 福井キャノン事務機 株式会社（福井市）
- 福井鋌螺 株式会社（あわら市）
- 株式会社 福邦銀行（福井市）
- 平野純薬 株式会社（福井市）
- 株式会社 日本エー・エム・シー（福井市）
- 株式会社 福井銀行（福井市）

■「働き方・休み方改善ポータルサイト」とは、

働き方・休み方に関する企業向け・社員向けの支援ツールや各種支援施策・制度の紹介のほか、企業の取組事例を掲載しています。

全国の約 400 社の取組を掲載。県内企業は今回の 10 社を含めて 14 社の取組が掲載されています。（県内掲載企業の取組のダイジェスト版は別紙参照）

■「ふくい働き方改革推進会議」とは、

県内の使用者団体、労働組合、行政機関（政労使会議）を構成員として、地域や仕事の実状に応じた働き方改革を推進していく上での課題等について協議、議論等を行っています。

■「働き方改革推進支援センター」とは、

働き方改革に対応するための中小企業・小規模事業者への専門家による支援を行うため、厚生労働省が民間委託事業として、各都道府県に今年度より設置しています。

■「働き方・休み方改善コンサルタント」とは、

働き方の見直しを進めようと考えている企業に対して、専門家が訪問等により悩みや課題の解決に向けた効果的な取組についてアドバイスや情報提供等を行っています。

■「労働時間相談、支援コーナー」とは、

各労働基準監督署に、時間外・休日労働協定（36 協定）を含む労働時間制度全般の相談、長時間労働の削減に向けた取組など法令に関する知識や労務管理体制についての相談対応、支援するため、今年度より設置しています。

福井県内「働き方改革」取組事例ダイジェスト版

業種	企業名	主な取組と成果	成果赤字	掲載年月
建設業	(株)日本ピーエス	業務改革推進室を設置し、部門別プロジェクトを開始。業務の効率化、社内会議の統廃合、土曜・休日の会議・研修の廃止、ワークライフバランスなどの取組により、 時間外労働の削減、休日の確保、女性技術者の採用増等 を実現した。		27.7
製造業	レンゴー(株)福井工場	複数ロットの集約による生産機械準備回数の削減、納品までの期間の延長による生産機械の負荷調整・平準化、時間外・休日労働の事前承認等の取組により、 無駄な残業、拘束時間の削減等 を実現。		27.7
医療業	(福)恩賜財団済生会支部 福井県済生会病院	自分に合った働き方を選択できる多様な勤務シフト(19 区分)の設定、院内保育所や法を上回る育児短時間勤務等仕事と育児の両立支援等の取組を進め、 時間外労働を削減するとともに職種別全国平均を大幅に上回る看護師の定着率 を実現。		28.10
製造業	(株)エツミ光学	自己申告と労務管理ソフトデータを照合し正確な労働時間を把握するとともに一人一人の所定外労働時間、年次有給休暇残日数を全社で共有、「労働時間等の完全見える化」で、 所定外労働時間短縮への意識付け を図った。		29.8
小売業	福井県民生活協同組合	毎月一人1件以上の業務改善提案、配送コースの見直し、業務の外注、タブレット端末を活用した作業の軽減等により 所定外労働時間を抑えつつ事業規模を拡大 。アニバーサリー休暇等多様な休暇制度により、 県内小売業の平均の約2倍の年次有給休暇取得率を実現 。		30.4
製造業	敦賀セメント(株)	会社と労働組合が共同で年休を取得しやすい雰囲気・人員体制に取り組み、 生産部門の年休取得率は 100% (28 年度)。業務都合で実施できない場合、確実に代替日を確保するノーマル残業デーなどにより、 所定外労働時間を着実に減少させた 。		30.4
情報サービス業	(株)永和システムマネジメント	テレワークの導入、ネットがあればどこでも仕事ができるシステム、チーム開発等に利用できるチャットツール、Web 会議システムなどのIT化や半日有休、3日連続有休(ひととき休暇)の導入等により、 所定外労働の削減、育児や介護等の制約がある社員の就業継続、優秀なIT人材の採用・流出防止等を実現 。		30.4
金融業	福井信用金庫	残業時間が19時を超える場合、人事部長まで、21時を超える場合、理事長までの事前申請制、残業時間削減率・定時退庫率を他の業務と同じレベルで評価する仕組みの導入等により、 所定外労働時間を大幅に削減した 。		30.4
小売業	福井キャノン事務機(株)	ITシステム導入によるメンテナンス業務の効率化(サービスレポート・日報作成作業の省力化、顧客情報の迅速かつ正確な把握)、受発注業務の電子化やバリエーション豊富な休暇制度の導入により、 増収・増益を続けながら、時間外労働時間数を約 10%削減した 。		30.4
製造業	福井鋳螺(株)	生産部門のシフト勤務者を除く全社でのフレックスタイム制度、長期休暇制度(連続5日間の休暇と土日と組み合わせ、9日間の連続休暇が可能、取得率8割超)等により、 有給休暇取得率の向上 や プライベートの都合に合わせた勤務が可能 となり、 新卒採用者の離職率の低下に繋がった 。		30.4
金融業	(株)福邦銀行	経営トップによる残業削減率の表明、17 時以降の支店間の電話自粛、時間外を希望する顧客対応のための時差勤務パターンの増加、時間単位有給休暇、顧客への書類の送付を本部に集中するなどの業務改善により、 時間外労働削減、年次有給休暇取得日数の増加を実現 。		30.4
卸売業	平野純薬(株)	IT導入による受発注・在庫管理の業務削減、取引先訪問ルート・順序見直しの移動時間削減、部署ごとに異なる繁忙期を全社的にフォローするため他部署に任せられる仕事とそうでない仕事の仕分け、減少した残業代を賞与の原資とし、業務改善の成果に応じて社員に還元する仕組みの導入等により、 時間外労働時間を3年で 20%削減した 。		30.4
製造業	(株)日本エー・エム・シー	休憩時間以外の喫煙禁止、PCログ管理システムの導入(賃金不払残業防止)、出張時以外のPC持ち帰り禁止等の徹底した労働時間管理、物探し・手直しなどの無駄な作業の工数削減、レイアウト見直しによる製造・物流の効率最適化等の業務改善、時間単位年休等により、 時間外労働の削減、月 80 時間超の残業者ゼロ、有休取得率向上を実現 。		30.4
金融業	(株)福井銀行	19 時退行を目標とし、所定外労働は事前申請、朝方・夕方勤務の有効活用等の行動基準をルール化、1週間連続休暇等の取組により、 所定外労働時間の縮減、年次有給休暇取得率向上を実現 。管理監督職に対しても、即応が必要な業務への対応のためタブレット端末を配布する一方、深夜・休日の使用を禁止し、過度な連続勤務とならないような仕組みを導入した。		30.4

* 掲載企業の具体的な取組については、福井労働局ホームページ(トップページ)「働き方改革について」>福井県内の取組事例をご覧ください。
なお、内容は、掲載時点のものであり、特に掲載時期が古いものは、その後取組が進んでいる可能性があります。